



Topic

経済日誌 〈4.1〉…〈4.30〉

国内外



4.7◇トヨタEV、年150万台目標

トヨタ自動車は、今後の電気自動車(EV)の戦略を発表し、2026年までに新たに10モデルのEVを投入のうえ、年間150万台の販売を目指すとした。国や地域の特徴に応じてEVやハイブリッド車(HV)など多彩な選択肢を揃える「全方位戦略」は堅持したうえで、EV強化を加速させる。

4.11◇IMF、世界成長率を下方修正

国際通貨基金(IMF)は、公表した世界経済見通しで、2023年の世界全体の実質成長率を2.8%とし、1月の前回見通しから0.1ポイント下方修正した。IMFは、インフレを抑制するための各国の利上げなどが成長を抑えると指摘し、米国での銀行破綻による金融不安の拡大に警戒感を示した。

4.20◇貿易赤字、過去最大21.7兆円

財務省は、2022年度の貿易統計速報を発表し、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は21兆7,285億円の赤字だった。赤字額は前年度の約3.9倍に拡大し、比較可能な1979年度以降で最大。原油価格の高騰や円安で輸入が前年度比32.2%増の120兆9,550億円に膨らみ、輸出の伸びを上回った。

4.26◇人口、2070年に8,700万人

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は、2070年までの日本の将来推計人口を公表し、総人口は、20年の1億2,615万人から70年には約3割減少し8,700万人となる。70年には65歳以上の高齢者は3,367万人で人口の4割を占め、日本に住む外国人は939万人で1割を占める見通し。

県内



4.10◇県内倒産件数、前年度比増加

東京商工リサーチ秋田支店は、2022年度の県内企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)を発表し、倒産件数は前年度比10件増の37件となったが、1971年度の調査開始以来3番目に少なかった。負債総額は同43.0%減の38億1,700万円で調査開始以来4番目の少なさだった。

4.13◇竿燈まつり、4年ぶり通常開催

秋田市竿燈まつり実行委員会は、今年の秋田竿燈まつり(8月3～6日)を4年ぶりに通常開催すると決めた。安全対策強化のため、観覧席数をコロナ禍前の2019年より1割程度減らす。かけ声の解禁や、演技後に観客が竿燈に触れられる「ふれあい竿燈」も通常通り実施する。

4.20◇県内2空港、利用者数増加

県は、2022年度の秋田、大館能代両空港の利用者数を発表し、秋田空港は前年度比126.6%増の94万2,018人、大館能代空港は同221.4%増の14万6,585人だった。コロナ禍による移動制限の緩和や「全国旅行支援」の影響でビジネスや観光での利用が大きく伸びたことが要因。

4.24◇県人口、92万人割れ

県は、4月1日現在の県人口を91万8,798人(前月比4,004人減)と発表した。この1年間で、自然減が1万3,664人(出生者3,918人、死亡者1万7,582人)、社会減が2,834人(転入者1万2,237人、転出者1万5,071人)となり、県人口は1万6,498人減少した。